



# Newsletter

日本教育社会学会会報 平成20年5月 170-0004 東京都豊島区北大塚3-21-10 アーバン大塚3F ガリオ学会業務情報化センター内

## 目次

大会スケジュール	1
大会校からのお知らせ	1
課題研究のお知らせ	2
ラウンドテーブルの企画案募集	3
部会・委員会報告	3
企画部	3
広報部	3
会計部	4
編集委員会	4
年次研究大会支援部	4
会員管理部	4
学会賞選考委員会	5
研究委員会	5
社会調査士	5
理事会記録	5
事務局・委員会追加変更	7
公募のお知らせ	7
寄贈図書	7
新入会員／住所・所属変更	8

それぞれの時間は、多少変更になることがあります。

〈9月19日(金)〉

13:30~	各種会合
14:45~	受付
15:20~15:30	開会式
15:30~18:00	研究発表 I
[移動・休憩]	
18:10~19:40	若手研究者交流会／理事会(～20:10)

〈9月20日(土)〉

9:00~	受付
9:30~12:00	研究発表 II
12:00~13:00	昼食／各種会合
13:00~13:45	総会
13:45~14:00	学会賞授与式
[移動・休憩]	
14:10~16:10	研究発表 III
[移動・休憩]	
16:20~18:10	研究発表 IV
[移動・休憩]	
18:30~20:30	懇親会

〈9月21日(日)〉

9:00~	受付
9:30~12:30	課題研究 I～III／公開シンポジウム
12:30~12:40	閉会式

## 大会スケジュール

今年度大会のスケジュールについて

9月19日(金)～21日(日)に開催される第60回大会(於:上越教育大学)のスケジュールがほぼ決まりましたので、お知らせいたします。

今年度の大会は3日間にわたって開催されますが、遠方からいらっしゃる方の便をはかり、1日目の午後から開始し、3日目の午前中に終了するというスケジュールとなります。以前の3日制とは異なりますが、なにとぞご理解、ご協力のほどお願いいたします。

ラウンドテーブルは大会初日(9/19)の12:30～14:30に開かれます。みなさまのご計画・ご参加をお待ちしております。また、今年度より若手研究者交流会が開催されます。新たな試みですので、ぜひともご参加ください。

## 大会校からのお知らせ

第60回大会は、9月19日(金)、20日(土)、21日(日)の3日間、上越教育大学で開催されます。詳細は「大会案内」をご覧くださいと存じますが、研究発表の締め切りは6月20日(金)必着、発表要旨の原稿締め切りは8月12日(火)必着ですので、十分ご注意ください。会員のみなさまの多数の発表申し込みをお待ちしております。

なお、参加確認については、はがきではなく大会ウェブサイトに参加申し込みフォーム、あるいは、電子メールと

させていただきます。お手数をおかけしますが、「参加の有無」と「懇親会の出欠」についてお知らせいただければ幸いです。

また、発表申し込みについても、大会ウェブサイトの発表申し込みフォーム、あるいは、電子メールでお願いします。電子メールの場合には、大会ウェブサイトから書式のファイルをダウンロードし、そこに必要事項を記入して添付ファイルでお送りください。もしくは、同封いたしました「大会案内」にあります書式をご覧の上、必要な情報をメールに記入して送信ください。

電子メールの宛先は、jses2008@juen.ac.jp、大会ウェブサイトは、http://www.juen.ac.jp/gakkai/jses2008/ です。

大会3日目には、大会校企画の公開シンポジウム『学力問題』の現在」を予定しています。全国学力テストも継続的に実施され、学力の向上を旗印に授業時数と指導内容が増加された新学習指導要領の実施を控えている現在、学力問題をめぐる教育社会学的な考察の実践的な意義と理論的な到達点を探りたいと考えています。この企画については、学校教員や一般市民にも広く参加を呼びかける予定です。どうぞご期待ください。

大会期間中の宿泊ですが、なにぶん小さな町ですので、大会実行委員会にてすでに相当数の部屋をおさえてあります。同封いたしました「宿泊・お弁当のご案内」をご参照いただき、「宿泊・お弁当申込書」及び「宿泊者名簿」にてお申し込みください。グループでいらっしゃる方には、ホテルだけでなく、温泉旅館も用意しておりますので、夜の宴会などもお楽しみいただけます。都市部での開催とはだいぶ勝手が異なり、いろいろとご不便をおかけするかもしれませんが、なにとぞご寛恕ください。

会員のみなさまに9月にお目にかかることを、大会実行委員会一同、楽しみにしております。

(大会校理事：藤田武志)

## 課題研究のお知らせ

今年度の学会大会では、例年どおり3つの課題研究部会を設定しました。時間が3時間枠となり、従来より長めの討論の時間を確保することができます。皆様、ふるってご参加ください。

(研究委員会委員長：志水宏吉)

### 課題研究1 「入学者選抜の変容と大学・高校」

(趣旨)

ここ10年余の大学進学率の上昇が大学や高校にもたらす影響は、どちらの教育機関にとっても教育の質の維持管理が困難になった問題として論じられてきた。こうした現象の背後にある主要な要因は、大学入学者選抜の変容である。これまで、日本の教育システムにおいては、入学試験による学力選抜が、大学の質の維持のゲートキーパーとして機能し、高校教育においてアカデミックな学力の重視の姿勢

を浸透させていた。しかし、大学志願者数と大学入学者数の差が縮小することによって、数字の上で入学競争が緩和したとともに、高等教育政策として多様な選抜方法が進められた結果、入学試験以外に推薦やAOなどが大幅に導入された。

こうした入学者選抜の変容が、高校や大学の教育の質の維持を困難にさせたというわけである。しかし、一般的にいわれる質の維持の困難とは、具体的にはどのような状況を指しているのだろうか。一般的には、学力低下と喧伝されるが、それは、学習する姿勢の変化なのか、学習量の変化なのか、学習内容の変化なのか。

入学者選抜の変容の実態とそれが高校・大学にもたらしているものを実証的に検討し、こうした状況が日本の教育システム全体をどのような方向に向けているのかを議論し考察することが、本課題研究の目的である。また、これまで、高校研究は高校のみを、高等教育研究は大学のみを、両者の接続面は入試のみをと、それぞれの研究は別個に行われてきた傾向があるが、入学者選抜をキーワードとして、高校と大学とを接合する分析方法を模索し、研究の新たな領域を拡大することを、もう1つのねらいとする。

(構成)

報告者：中村高康 (大阪大学)「入学者選抜の変容」

山村 滋 (大学入試センター)「高校教育への影響」

木村拓也 (長崎大学)「大学教育への影響」

コメンテーター：荒井克弘 (東北大学)

司 会：吉田 文 (早稲田大学)

### 課題研究2 「新保守主義下の道德教育-安倍政権・教育再生会議後の道德教育を考える」

(趣旨)

2002年からの「心のノート」の全小中学生への配布、2006年の教育基本法改正における「国を愛する態度」の明記など、この間、国民的アイデンティティを醸成すべく新保守主義的な教育改革が進められてきたが、教育再生会議が主張してきた「德育」の教科化が見送られるなど、安倍首相の辞任を機にその流れは止まったようにも思える。しかし、教育基本法改正の影響は関係法規や学習指導要領に及び、規範意識を醸成させるための「道德教育推進教師」や、「毅然とした指導」の必要性が政策的に唱えられている。

このように道德教育は、教育改革の焦点の一つであり続けているにもかかわらず、実証研究の対象とすることが困難であるためか、教育社会学研究においては十分な検討がなされてこなかった。確かに、道德教育に関する主張はイデオロギーの差異による対立の様相を呈しやすい面がある。しかし、その差異を前提としつつも、機能のレベルにおける多様な解釈可能性を検討することによって、イデオロギーの枠を越えた議論も可能になるであろう。現在進められている道德教育は、子どもたちや社会にどのような帰結をもたらすのだろうか、理論的にどのように正当化され、人々にいかに支持(容認)され続けるのであろうか。本課題研究では、国の政策を含めたいくつかの思想的立場から、それらが理想とする社会像およびそのために必要な道德教育

の構想を提示してもらい、それを機能と正当化可能性の観点から検討する。その上で、今後の道德教育の趨勢を占い、実証研究も含めた教育社会学研究の課題を模索・共有する契機としたい。

(構成)

報告者：岩木秀夫（日本女子大学）「新保守主義的な教育改革と道德教育に対する社会学的分析」

押谷由夫（昭和女子大学）「教育政策における道德教育の理念と方法」

交渉中 「目指すべき規範意識と醸成の方法」(タイトルはすべて仮)

指定討論者：玉井康之（北海道教育大学）

司会：新谷周平（千葉大学）

### 課題研究3 「教育とグローバリゼーション：その分析枠組みを問う」

(趣旨)

グローバリゼーションという概念は、1990年代以降社会科学で何かを論じようとするとき、欠かせないキーワードになっている。「国内」的な問題として扱われることが多かった教育を論じる際にも、もはやグローバリゼーションを無視することはできないだろう。しかし、人びとがグローバリゼーションという語であらわそうとしていることは多様かつ曖昧であることもまた確かである。

教育社会学は、グローバリゼーションをどのように把握すべきなのか。そしてグローバリゼーションをめぐる論点はいかに設定され、その分析はいかなる枠組みでなされるべきなのか。本課題研究では、グローバリゼーションに経済的側面、政治的側面、文化的側面など、複数の視角から光を当てグローバリゼーションの多義性を確認し、その教育へのインパクトを検討する。同時に、教育がグローバリゼーションの進行に果たす役割に注目し、教育とグローバリゼーションの関係を分析するための枠組みをさぐっていきいたい。議論を通じて、これまでの「国際(化)」をキーワードとした教育研究との差異を意識しつつ、グローバリゼーションに注目することで教育社会学研究におけるナショナルな思考様式を超えることは可能なのか、検討していきたい。

(構成)

報告者：橋木俊詔（同志社大学）教育経済学の観点から

広田照幸（日本大学）教育政策の観点から

越智康詞（信州大学）市民社会の観点から

コメンテーター：潮木守一（桜美林大学）

司会：木村涼子（大阪大学）

や企画内容は自由です。研究部は申し込み窓口の役割をしており、大会校のご協力で会場準備等がなされます。今大会のラウンドテーブルは、大会初日の9月19日(金)の12:30~14:30の枠です。テーマ企画される希望者の方は、下記の要領でご応募ください。

企画のお申し込みは、個人でもグループでも結構です。6月13日(金)までに、1テーマ 2申し込み会員氏名(複数の場合は全員) 3連絡先(代表者の氏名、連絡先、電話番号または電子メールアドレス)を明記の上、電子メールもしくはFAXにより、下記までお申し込みください。受付の返信をいたします。

宛先：大阪大学人間科学研究科 志水宏吉

電子メール：himizuk@hus.osaka-u.ac.jp

FAX：06-6879-8099

(研究委員会委員長：志水宏吉)

## 部会・委員会報告

### 〔企画部〕企画部からのお知らせ

今年度から、企画部が新設されました。

- 1) 会長の諮問に応じておこなわれる調査・企画・立案にかかわる職務
- 2) 会長の指示による新規事業または臨時事業の遂行にかかわる職務という、二つの職務を担当します。

耳塚会長から、本学会が直面している、以下の5つの課題について諮問され、すでに数回の会合をおこなってきています。

- 1) 学会運営組織改革にともなう規程等整備、および理事選挙制度改革の基礎的検討
- 2) 国際交流・連携の活性化方策についてとりわけ東アジア諸国関係学会との交流の在り方について(広報を含む)
- 3) 教育社会学教育の活性化、若手支援の充実方策について
- 4) 教育社会学の「地位向上」の方策
- 5) その他

検討の結果は、7月頃までにとりまとめ、会長に提出する予定です。

(企画部長：広田照幸)

### 〔広報部〕広報部からのお知らせ

- 1) 紀要等の送付について

現在、大学・研究所紀要等定期刊行物が学会宛てに送られてきております。HP上でもお願いしましたとおり、保管等の処理に苦慮しており送付をお断りしております。重ねて、お願い申し上げます。

- 2) HPのリニューアルについて

広報部ではかねてより、情報の発信・情報を通じての交流の促進のためにHPをリニューアルすることを提案してまいりました。第2回理事会で審議の結果、条件付で着手することが認められたため、現在7月上旬の全面リニューアル

## ラウンドテーブルの企画案募集

大会日の初日に「ラウンドテーブル」の場を開設いたします。ラウンドテーブルは、会員の皆様による企画で実施される、自由な研究交流の場です。時間をかけて議論したいテーマ、先端的なテーマ、書評セッションなど、テーマ



を目指して努力しています。新HPは、その後1年間、意見をいただいた上で改良・拡充する期間とし、会員にとって有益な情報を提供できるようにしたいと思います。

会員相互の交流を図るために、各地域での研究会の情報や、プロジェクト参加要請情報など、積極的にお寄せください。

(広報部長：油布佐和子)

### 〔会計部〕会費の納入について

会員の皆様には、7月上旬に平成20年度会費（平成20年9月大会終了後～平成21年大会、11,000円）の請求書をお届けいたします。なお、平成19年度会費の納入がまだお済みでない方は、至急納入をお願いいたします。

#### <会費振込先>

郵便振替口座 00100-7-278708

口座名義（加入者名） 日本教育社会学会

会員の皆様方の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

(会計部長：岩井八郎)

### 〔編集委員会〕編集委員会からのお知らせ

皆様のお手元に、第82集の機関紙がお届けできたことと存じます。今回は、特集テーマといたしまして、「人口変動と教育改革」を取り上げました。少子高齢化の進む日本社会の現状を、教育改革の動向と関連付けて分析しております。また、課題研究の報告や学会奨励賞に関する記事なども掲載しておりますので、ぜひご一読ください。

さて、今回の機関紙には、48編の審査対象となる投稿が寄せられ、そのうち5編が掲載されました。会員の皆様の精力的なご研究の様子が伝わる論考がたくさんございましたが、反面、十分な推敲にかけられる論考や改善に乏しい再投稿などもございました。次回以降、掲載の水準を突破する論考が多数寄せられますことを、委員一同期待しております。

なお、当委員会では、ワーキンググループを編成して、誌面構成の見直しや査読専門委員の位置付けなど、今日的な課題にも取り組んでおります。ブリテンなどを通して検討の結果をお伝えしてまいりたいと思っておりますので、よろしくをお願いいたします。

(編集委員会委員長：古賀正義)

### 〔年次研究大会支援部〕

#### 年次研究大会支援部からのお知らせ

年次研究大会支援部は、これまでの学会事務局庶務部内のひとつの係が担当していた業務を引き継ぐ部署として発足いたしました。大会校に過重な負担をかけない形で年次研究大会を開催できるように、側面からサポートしていくことを主な任務としております。具体的には、学会大会の準備・運営にかかわる経費の振り込みの連絡や準備状況の確認等のほか、大会プログラムに掲載される広告の依頼に

かかわる業務、学会大会時に開催される諸々の会合の出席管理と連絡に関する業務などが守備範囲となります。

本年度の年次研究大会は、上越教育大学で9月19日～21日の3日間にわたって開催されます。藤田武志大会校理事のフットワークの軽快さに感心させられることもたびたびで、「はたしてどちらが支援されているのか?」と感ずることも少なくありません。テキパキと先回りして処して下さる天童睦子副部長に支えていただきながら、なんとか新設の部署の意義を少しでも伝えられるように実績を積んでいきたいと考えております。学会大会をより豊かにしていくためのご提案を含めて、会員のみなさまに年次研究大会支援部自体の支援をお願いいたします。

(年次研究大会支援部：菊地栄治)

### 〔会員管理部〕仮会員制度の新設について

学会会則変更による理事会・常務会制度の導入に伴い、今学会年度より理事会の開催回数が従来と比べて大幅に減っています。このため、これまでの方式では、新入会希望者が入会申込をしてから、理事会で入会承認されるまでの期間がかなり長期になる場合もでてきます。したがって、この問題への対応として、新たに仮会員制度を設け、入会申込者が迅速に会員資格を行使できるようにしました。

入会承認は下の流れ図のように処理されます。

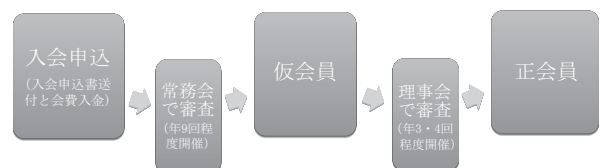
まず、入会希望者の仮会員への承認は、学会事務局で入会申込書と会費入金を確認して以後、もっとも近い開催日の常務会（年9回程度開催）でおこないます。

仮会員として承認された者は、理事選挙権・被選挙権を除き、正会員と同等の資格を有します。仮会員としての資格は、会費入金日にさかのぼって発生しますので、学会大会での研究発表申込や機関誌への投稿は、会費入金日以降に出来ることになります。

その後、仮会員は理事会（年3～4回程度開催）で承認されることで正会員となります。

なお、常務会で仮会員としての入会が認められなかった場合は、納入された会費は返還するとともに、すでに行われた大会発表申込や機関誌投稿は無効となります。また、理事会で正会員としての入会が認められなかった場合には、仮会員としての資格はすべて失効するとともに、納入された会費は、仮会員承認時に送付する機関誌『教育社会学研究』の実費分を差し引いた額を返還します。

以上のように入会のプロセスが従来と変わっております。会員各位におかれましては、以上をご理解いただき、とくに新入会員のご推薦時に入会希望者にこのことをご確認いただけますと幸いです。ご不明な点がございましたら、学会事務局にお尋ねください。



(会員管理部長：伊藤彰浩)

## 〔学会賞選考委員会〕

## 学会賞選考委員会からのお知らせ

〈第3回奨励賞（論文の部）の推薦について〉

第3回奨励賞（論文の部）は、Bulletin No44およびホームページにおいて公示しました。公募要領に従って、2005年4月1日から2007年3月31日までに発行された研究業績を対象に、2008年1月から2008年3月8日までの期間に公募を行いました。

上記期間に出版された『教育社会学研究』誌掲載投稿論文は、応募資格を満たすものすべてを選考対象に加えるとの決定を踏まえ、今回からそれを実施する運びとなりました。期限までにこれら有資格者からは選考対象に加えるための所定の手続きを完了しておりましたが、さらに他誌に掲載された論文に関わる推薦も頂戴することができました。この間、会員各位から公募にご協力いただきましたことに対して、深く感謝する次第であります。

学会賞選考委員会では、所定の手続きを終えたこれら合計13篇の論文が選考対象条件に適するものと判断し、速やかに論文の内容に即した実質的な選考作業に入ることいたしました。具体的には、各委員の論文査読を基にしまして、第1回委員会を4月26日、5月1日に分散して行うなど委員会を開催し、選考作業を鋭意推進することとし、最終的には7月の理事会で結果を報告する予定にしているところであります。

（学会賞選考委員会委員長：有本章）

## 〔研究委員会〕研究委員会からのお知らせ

私たち研究委員会では、学会大会のさらなる活性化をはかるための検討を続けてきました。その結果、次の2つの新しい試みを提案させていただくことにします。

## 1. 若手研究者交流会

今回の大会の初日夕刻に開催します。大学院生を中心とした若手の教育社会学研究者（関連領域を広くふくむ）が、自由な意見交換を通じて、大学・研究室をこえた研究交流を行う機会を創出することをねらいとして設定しました。

研究委員会の若手メンバーのリードで研究交流を行います。会費は無料。また、終了後に懇親会的な場も設ける予定です。「若手」とは「自称若手」であればよく、年齢制限等はありません。ふるってご参加ください。

## 2. テーマ部会

今回ではなく、来年度の大会からの導入となりますが、従来の「一般研究報告」と「課題研究報告」とは異なる新たな発表形式として、「テーマ部会」を大会プログラムに正規に位置づけようと考えています。開拓型テーマの発掘・展開や大会自体のさらなる活性化をねらいとしたもので、従来の「ラウンドテーブル」を発展的に継承したものと位置づけられます。

詳細は、今後のブリテンやホームページ等で逐次お知らせしますので、ご注目ください。

（研究委員会委員長：志水宏吉）

## 社会調査士担当理事からのお知らせ

社会調査士資格認定機構（以下、機構）では、現在、以下のような課題が検討され、また実行に移されています。

## （1）法人化

すでに一昨年度の機構理事会で「旧法（民法）による公益法人化」の方針が承認され、委員会においてその方針に沿って検討と交渉が進められてきましたが、主務官庁の指導等もあり、手続き等の簡便化が見込まれる2008年度12月施行予定の新法（「一般社団法人法」および「公益社団法人法」）による法人化も視野に入れた形での法人化を慎重に検討しています。本学会からは、機構理事会決定事項の速やかな実行を申し入れているところです。

## （2）会員制度の発足

上記の法人化を見透して、機構内に会員制度が立ち上げられました。将来的には、それを母体として新法人の会員組織が形作られる予定です。

## （3）東京事務所の開設

現在の機構本部は関西学院大学内に設置されておりますが、その使用期限が2009年3月までであることから、それ以降は東京に本部を移転することが決まっております。その準備のため、本年4月より、東京都文京区本郷5丁目のメゾン鈴博内に機構東京事務所が開設されました。来年4月からは機構本部となる予定です。本学会を含め、母体となった3学会の会員には会議等にも広く利用していただけるよう、オープンな運営を考えていきたいとのことです。

## （4）その他

機構では、現在、上記の法人化に加えて、社会調査士資格の社会的プレゼンスを高めるための活動、機構独自の講演会の活性化、出資金問題、等々、重要な課題の検討を続けています。寄り合い所帯ということもあって、必ずしもすんなりと諸事が運ぶとは限らないようですが、その進展状況は、本ブリテン誌上、学会HP等でも逐次ご報告していきたいと思っております。今後の動向にご注目ください。

（社会調査士機構担当理事・岩永雅也）

## 〔理事会記録〕理事会・常務会の記録

平成19学会年度第2回常務会の記録（12月26日）

1. 事務局長から、事務局・委員会の部員・委員、社会調査士担当理事ならびに評議員への委嘱状発送、会則改正の周知徹底、データキーピングサービス社による学会資料の保管、学会通帳の名義変更について報告がなされた。

2. 企画部から、11月に1回目の会合を持ち、主に①国際交流に向けた学会の取り組み（研究部、会員管理）、②企画部の規定整備、③教育社会学の活性化、を検討していることが報告された。

3. 会計部から、理事会等に関わる旅費、仮払金の支払い、雑収入について報告がなされた。なお、各委員会とも仮払金の予算枠の外に旅費が組まれ、旅費の制限枠がないことについて、会長より、予算のコントロールが可能なルールづくりを至急行うよう指示が出された。

4. 広報部から、学会誌論文のJ-STAGEへの掲載については見送る形で3月に提案することが報告された。過去のブ

リテンについて、研究目的での閲覧の要請があったが、学会としては、現在閲覧できる状態ではない旨回答することが確認された。この件に関連して、個人情報保護法に則った倫理規定を担当する委員会をつくって検討する必要性、およびブリテンを紙媒体で保管し続けるか、電子化するかといった問題が議論され、今後の検討課題となった。

5. 会員管理部から、理事会の位置づけおよび開催回数の変更に伴う仮会員制度の導入に関連して、会員の権限と入会手続きの見直しが必要であることが報告された。関連部署が多いため、引き続き検討することになった。

6. 編集委員会から、投稿論文が53本あり、48本が査読対象になったことが報告された。

7. 研究委員会から、研究の活性化のため、テーマ部会・若手の集いの設置が提案された。

8. 学会賞選考委員会から、選考委員会の構成ならびに『教育社会学研究』掲載者に対する「事前資格調査書」の提出依頼について報告された。

9. 事務局・委員会の部員・委員の交替・委嘱について、原案通り、仮承認された。

10. 入会手続細則の文面について、第4項が追加された。

11. 社会調査士資格認定機構評議員について、機構の仕組みが来年度大きく変更されるため、時期を改めて検討する方針が確認された。

12. 2007年10～11月までに入会希望のあった12名について、仮承認が行われた。

#### 平成18学会年度第3回常務会の記録（1月26日）

1. 企画部から、理事と評議員を対象に、国際交流および理事制度等についてアンケートを計画していることが報告された。

2. 会計部から、諸会合の旅費を試算したところ、今年度計上の300万円からは大幅な赤字が見込まれることが報告され、早急に対策を講じる必要のあることが指摘された。

3. 広報部から、ブリテンの校正にあたる広報部員を2名委嘱することが要請された。

4. 年次研究大会支援部から、次回大会では宿泊等は業者に委託すること、ならびに大会校ではシンポジウムは一般無料公開を考えていることが報告された。

5. 12月末現在入会希望のあった2名について、仮承認が行われた。

6. 編集委員会から、48本を査読し5本が採択されたことが報告された。

7. 研究委員会から、課題研究案と学会大会の活性化方策について引き続き検討中であることが報告された。

8. 学会賞選考委員会から、第3回奨励賞（論文の部）は、3月初旬に公募を締め切り、5月下旬に審査、7月の理事会で報告する予定であるとの報告があった。

9. 仮会員の権限について前回に引き続き検討された。

#### 平成19学会年度第4回常務会の記録（3月8日）

1. 事務局長から、各部・委員会に対し、旧マニュアルを今年度いっぱいで見直し、2008年12月までに改訂版を作成することが要請された。

2. 企画部から、国際化への対応、理事選挙制度の見直し、教育社会学教育の活性化・若手支援の充実方策について検討経過が報告された。

3. 会計部から、ガリレオに管理を依頼している口座で残高が500万円を超えたことが報告され、口座を分散させることをガリレオに依頼することになった。

#### 平成19学会年度第2回理事会の記録（3月8日）

1. 会長から、佐藤守会員、東洋館出版社の錦織登美夫氏の逝去に際し、弔電等を送ったことが報告され、事後的に了承された。

2. 第1回理事会議事録の確認が行われ、今回より正本として会長と理事一名による署名・捺印の上、事務局として保管することになった。

3. 各部・委員会報告

1) 企画部から、諸検討事項のうち、理事選挙の見直し、理事定数削減について理事の意見が求められた。会長から、最も重要なのは担当理事制が機能するためにどのようなありかたが望ましいかであるという問題提起があり、引き続き理事の意見は企画部に連絡していただきたいとの依頼がなされた。

2) 会計部から、1月末日現在の会計報告とともに、次年度の予算作成のため、理事会等の旅費請求を速やかに行っていただきたいと依頼がなされた。

3) 広報部から、HPを本学会の国内外への情報発信の重要な柱とすべく、HPをリニューアルすることについて説明がなされた。

4) 年次研究大会支援部から、広告掲載候補業者について説明がなされ、新規候補業者の紹介が依頼された。

5) 会員管理部から、仮会員制度の導入に伴い、従来の方式を改めることならびにメールでできるところはメールで連絡することが報告された。

6) 編集委員会から、第82集を編集作業中、第84・86集の特集テーマを検討中との報告があった。84集の特集テーマは4月の常務会で報告することになった。

7) 研究委員会から、学会大会のさらなる活性化をはかる方策について説明されるとともに、課題研究は①高等教育、②道徳教育、③グローバリゼーションが成立し、今後具体的な交渉を進めることが報告された。なお、今期から、研究委員会として、責任を持って運営するため、課題研究のテーマは報告事項として扱うことが了承された。

8) 学会賞選考委員会から、第3回奨励賞（論文の部）の公募に対して、『教育社会学研究』の自動エントリー制度で9件、ブリテン等で募集して4件、合計13件（3月6日現在）が集まり、4月下旬または5月に選考する予定であるとの報告があった。

4. 大会校報告

大会校理事から、第60回大会のシンポジウム案（『学力問題』の現在）が報告された。

5. 事務局部員の交替ならびに追加委嘱、委員会委員委嘱について原案が示され、承認された。

6. HPのリニューアルにかかる予備費使用について、広報部長の趣旨説明を受け、審議の末、120万円を上回ることは



ないという条件で着手することが承認され、金額面も含め次回以降も審議することになった。

7. 22名が新入会員として承認され、退会者は7名であることが報告された。

8. 仮会員制度ならびに入会手続細則について説明があり、原案を微調整の上、承認された。

9. 学会大会のさらなる活性化をはかる方策について、研究委員長から、①若手研究者交流会（旧提案名：若手の集い）、②テーマ部会、の2つが提起され、審議の末、試行的に上越教育大の大会では若手研究者交流会を行い、その次の大会でテーマ部会を行う方向で承認された。

（事務局次長：荒川英央）

## 平成19・20年度 事務局・委員会追加・変更

事務局次長	荒川英央（日本橋学館大学）
事務局員	加藤美帆（お茶の水女子大学） ／相澤真一（成蹊大学）
企画部部員	角替弘規（横浜桐蔭大学） ／杉谷祐美子（青山学院大学） ／有田伸（東京大学） ／王傑（お茶の水女子大学） ／シム・チュン・キャット（東京大学）
研究委員会	小針誠（同志社女子大学） ／大滝世津子（東京大学・院）
学会賞選考委員会	本田由紀（東京大学）

## 公募のお知らせ

東京大学社会科学研究所 社会科学研究所・比較現代社会部門 より公募がきています。

専門分野等 教育社会学または家族社会学

採用時期 2009年4月1日（予定）

応募締切 2008年6月30日（月）午後5時

問合せ先：

東京大学社会科学研究所総務チーム

Tel 03(5841)4904 (E-mail shomu@iss.u-tokyo.ac.jp)

書類の詳しい内容は教育社会学会HPに掲載しています。

## 寄贈図書

2007. 12. 15-2008. 04. 15

SEQ / 編著者 / 書名 / 出版社 / 発行年 / 寄贈者 / 受取日

1. 酒井 朗 [編著] / 『進学支援の教育臨床社会学—商業高校におけるアクションリサーチ—』 / 勁草書房 / 2007. 3 / 著者 / 2007. 12
2. 倉石一郎 [著] / 『差別と日常の経験社会学—解読する(私)の研究誌—』 / 生活書院 / 2007. 12 / 出版社 / 2007. 12
3. 耳塚寛明・牧野カツコ [編著] / 『学力とトランジションの危機—閉ざされた大人への道—』 / 金子書房 / 2007. 12 / 著者 / 2008. 1
4. 牧野修也 [著] / 『農家後継者の「教育戦略」—農村市民社会を目指して—』 / ハーベスト社 / 2007. 5 / 著者 / 2008. 1
5. 黄順姫 [著] / 『同窓会の社会学—学校的身体文化・信頼・ネットワーク—』 / 世界思想社 / 2007. 6 / 出版社 / 2008. 1
6. 原清治・山内乾史・杉本均 [著] / 『教育の比較社会学』 / 学文社 / 2008. 1 / 出版社 / 2008. 1
7. 武藤孝典・新井浅浩 [編著] / 『ヨーロッパの学校における市民的社会的教育の発展—フランス・ドイツ・イギリス—』 / 東信堂 / 2007. 12 / 出版社 / 2008. 1
8. 山田礼子 [著] / 『アメリカの学生獲得戦略』 / 玉川大学出版部 / 2008. 2 / 著者 / 2008. 2
9. 広田照幸 [編著] / 『若者文化をどうみるか?—日本社会の具体的変動の中に若者文化を定位する—』 / アドバンテージ—サーバー / 2008. 2 / 出版社 / 2008. 2
10. 塚原修一 [編著] / 『高等教育市場の国際化』 / 玉川大学出版部 / 2008. 2 / 出版社 / 2008. 2
11. 望月由起 [著] / 『進路形成に対する「在り方生き方指導」の功罪—高校進路指導の社会学—』 / 東信堂 / 2008. 2 / 出版社 / 2008. 2
12. 白波瀬佐和子 [編著] / 『戦後日本の格差と不平等—ゆれる平等神話1986-2000—』 / 日本図書センター / 2008. 2 / 出版社 / 2008. 2
13. 亀山佳明 [編著] / 『夏目漱石と個人主義—(自律)の個人主義から(他律)の個人主義へ—』 / 新曜社 / 2008. 2 / 出版社 / 2008. 3
14. 西田知己 [著] / 『子どもたちは象をどう量ったのか?—寺子屋の楽しい勉強法—』 / 柏書房 / 2008. 2 / 出版社 / 2008. 2
15. 本田由紀 [著] / 『「家庭教育」の隘路—子育てに脅迫される母親たち—』 / 勁草書房 / 2008. 2 / 出版社 / 2008. 3
16. 荒井明夫 [編] / 『近代日本黎明期における「就学告諭」の研究』 / 東信堂 / 2008. 3 / 出版社 / 2008. 3
17. 潮木守一 [編著] / 『ベトナムにおける初等教育の普遍化政策』 / 明石書店 / 2008. 3 / 著者 / 2008. 3
18. 潮木守一 [編著] / 『フンボルト理念の終焉?—現代大学の新たな次元—』 / 東信堂 / 2008. 3 / 出版社 / 2008. 4
19. 天童睦子 [編] / 『知識伝達の構造—教育社会学の展開—』 / 世界思想社 / 2008. 3 / 出版社 / 2008. 4

---

新入会員／住所・所属変更

---

---

新入会員（10－2月）

---

氏 名	〒	住 所	電 話	所属機関	推薦会員
-----	---	-----	-----	------	------

※2008年3月開催理事会での入会承認者分まで



---

住所・所属変更（12－3月）

---

氏 名	〒	住 所	電 話	所属機関	所属電話
-----	---	-----	-----	------	------

学会への連絡、および各種手続きに関しては以下までお願いいたします。

●入退会、住所・所属等変更、会費納入の会員情報に関して

〒1700004 東京都豊島区北大塚3-21-10  
アーバン大塚3F  
ガリレオ学会業務情報化センター内  
日本教育社会学会

Tel : 03-5907-3750 Fax : 03-5907-6364

E-mail : g003jses-mng@ml.galileo.co.jp

●ブリテン編集部（投稿・問い合わせ）

油布 佐和子（広報部長）

〒169050 新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学大学院教職研究科

Tel : 03-5286-1848

E-mail : sawakoy@waseda.jp

●インターネットホームページ

URL : <http://www.gakkai.ne.jp/jses/>

## 日本教育社会学会会報 No.145

平成20年●月●日発行

発行 日本教育社会学会

会長 耳塚 寛明

編集 日本教育社会学会広報部 ブリテン編集部

印刷 タマタイプ

〒208-0002 武蔵村山市神明2-78-1

Tel : 042-562-0965 Fax : 042-566-1084